

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年5月31日から2022年11月16日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド 米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等
当ファンドの運用方法	■主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■短期の社債等に投資することによって、中・長期の社債等への投資に比べ価格変動リスク、信用リスクの低減を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユーエス・インク（米国）に委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

米国短期 ハイ・イールド・ ボンド・ファンド (為替ヘッジなし) 【償還 運用報告書(全体版)】

(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

第 11 期
償還日 2022年11月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
7 期(2018年11月16日)	円 15,964	円 0	% 1.5	% 95.3	百万円 1,171	
8 期(2019年11月18日)	16,095	0	0.8	95.9	1,054	
9 期(2020年11月16日)	15,864	0	△ 1.4	94.7	1,120	
10期(2021年11月16日)	17,742	0	11.8	95.3	782	
(償還日) 11期(2022年11月16日)	(償還価額) 21,360.65	0	20.4	—	886	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年11月16日	円 17,742		% —	% 95.3
11月末	17,578	△	0.9	94.4
12月末	17,930		1.1	93.4
2022年 1 月末	17,776		0.2	96.1
2 月末	17,728	△	0.1	95.4
3 月末	18,716		5.5	95.7
4 月末	19,427		9.5	96.8
5 月末	19,269		8.6	93.6
6 月末	19,619		10.6	93.0
7 月末	19,975		12.6	93.8
8 月末	20,355		14.7	94.4
9 月末	20,566		15.9	95.7
10月末	21,380		20.5	—
(償還日) 2022年11月16日	(償還価額) 21,360.65		20.4	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日（2012年5月31日）から償還日（2022年11月16日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2012年5月31日）から第10期末（2021年11月16日）まで）

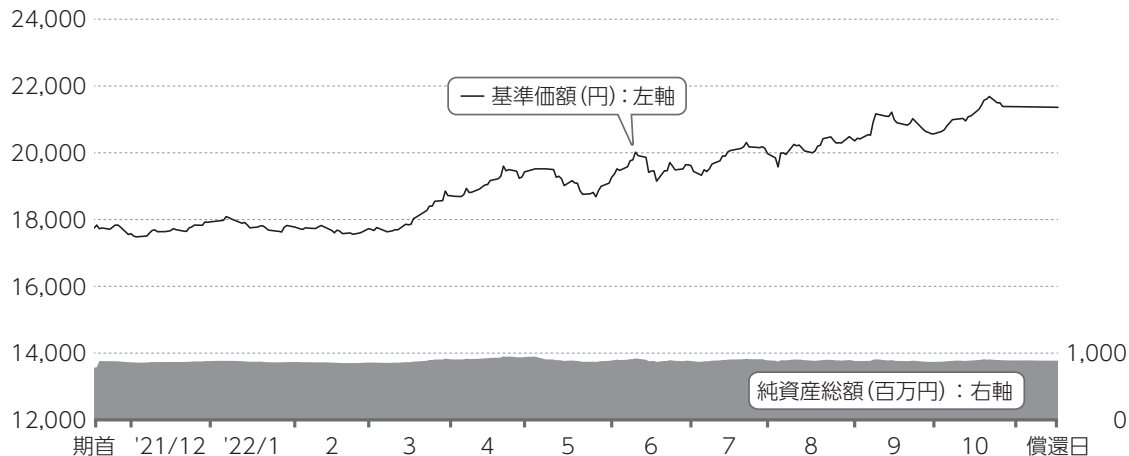
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・FRB（米連邦準備制度理事会）の緩和的な金融スタンスを背景に、米国国債利回りが低下（価格は上昇）したこと ・トランプ政権による景気刺激策導入への期待や堅調な米国経済指標などを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと ・2020年3月半ば以降、金融政策、財政政策が実施されたことや、新型コロナウイルスの感染者数が減少したことなどによりスプレッドが縮小したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の減速懸念を背景に世界的に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったことから、ハイ・イールド債券市場で下落圧力が強まり、スプレッドが拡大したこと ・新型コロナウイルスの感染拡大により、スプレッドが大幅に拡大したことで、ハイ・イールド債券市場が下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

基準価額等の推移



期 首 17,742円

償 還 日 21,360円65銭

騰 落 率 +20.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大見通しから米ドルに対して円安が進行したこと

下落要因

- インフレを抑制するためF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げを継続したこと
- ウクライナ情勢など地政学リスク、主要国における景気減速懸念などの不透明感からクレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したこと

投資環境について（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

期間における米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。為替市場では、米ドルに対して大幅な円安となりました。

米国ハイ・イールド債券市場

期間の前半において、新型コロナウイルスの変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への懸念からハイ・イールド市場はやや軟調に推移しました。その後、変異ウイルスの重症化リスクが低いと見られることから安心感が戻り2021年末にかけて市場は幾分回復しました。しかしながら、2月下旬にロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まりハイ・イールド市場は下落しました。また、資源価格の上昇を背景にインフレ率が上昇を続けたことも投資家心理を悪化させました。インフレ抑制のため、F R Bは3月に利上げを開始し、その後は利上げペースを加速させました。債券市場は金利が上昇したことから全般的に軟調な展開となりました。

7月に入ると概ね予想を上回る企業業績の発表で安心感が広がったこと、インフレがやや落ち着いたことで利上げペース減速の

期待が高まり、ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

しかしながら、8月下旬のジャクソンホール会合においてパウエルF R B議長がインフレ抑制のため利上げを継続する断固とした姿勢を示したことから再び金利が上昇し、景気減速懸念が高まったことで、ハイ・イールド市場は再び下落基調となりました。10月以降は、底堅い企業業績の発表に加え、年内にもF R Bが利上げペースを減速させるとの観測が高まりハイ・イールド債券市場は幾分回復して期を終えました。

為替市場

当期の米ドル・円は、F R Bがインフレ抑制のために利上げを継続する一方で、日銀が金融緩和政策を維持したことから日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大見通しから米ドルに対して円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

当ファンド

期初より、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」を高位に組み入れました。ただし、当ファンドの償還に向けて、10月下旬に保有債券を全額売却しました。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

●分散度

当ファンドの組入銘柄数は概ね180銘柄前後で推移し、1銘柄当たりの投資比率を低く保ち、十分に分散されたポートフォリオを維持しましたが、当ファンドの償還が近づくにつれ、徐々に組入銘柄数を減らしました。

●格付け

米国ハイ・イールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の債券を中心に組み入れました。当ファンドでは、健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図りました。

●年限

今後3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄への投資を概ね8割程度とし、残りを満期日までの期間が3年以下の銘柄へ投資しましたが、当ファンドの償還が近づくにつれ、徐々に満期日までの期間が3年以下の銘柄の比率を高めました。

●通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみとしました。

ベンチマークとの差異について（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	332円	1.727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,249円です。
（投信会社）	(186)	(0.968)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(138)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	6	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.029)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	338	1.758	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

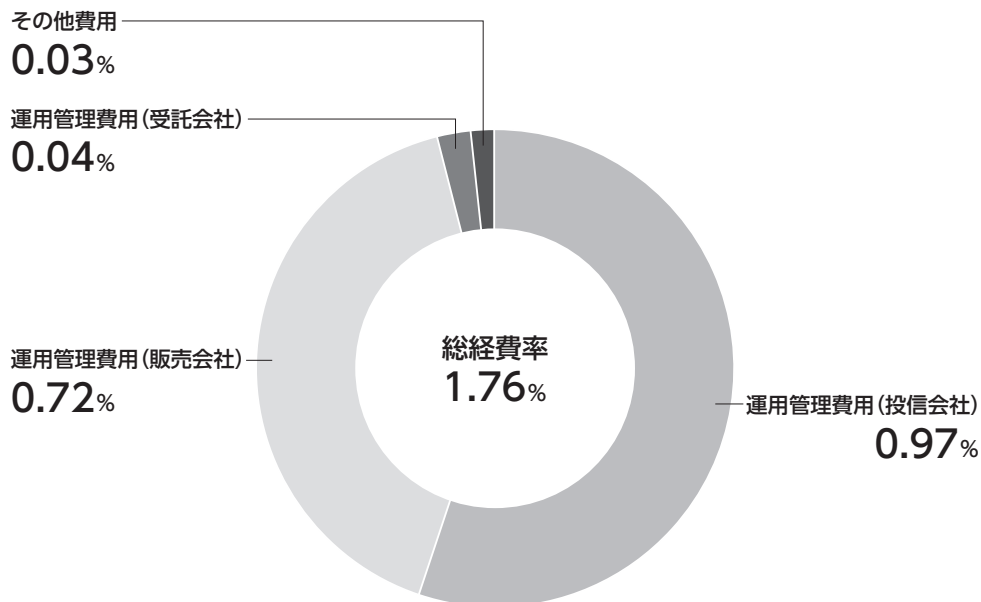
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.76%です。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	49,936	108,064	413,770	1,067,760

■ 利害関係人との取引状況等（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年11月16日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド	363,834	—	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	894,774	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	894,774	100.0

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2022年11月16日現在）

項 目	償還時
(A) 資産	894,774,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	894,774,038
(B) 負債	7,789,620
未 払 解 約 金	345
未 払 信 託 報 酬	7,786,520
未 払 利 息	1,979
そ の 他 未 払 費 用	776
(C) 純資産総額 (A - B)	886,984,418
元 本	415,242,246
償 還 差 損 益 金	471,742,172
(D) 受益権総口数	415,242,246口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	21,360円65銭

※当期における期首元本額441,322,194円、期中追加設定元本額68,754,748円、期中一部解約元本額94,834,696円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年11月17日 至2022年11月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 17,885円
受 取 利 息	265
支 払 利 息	△ 18,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	163,364,242
売 買 益	181,336,770
売 買 損	△ 17,972,528
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,360,672
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	147,985,685
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	118,631,500
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	205,124,987
(配 当 等 相 当 額)	(174,462,629)
(売 買 損 益 相 当 額)	(30,662,358)
(G) 合 計 (D + E + F)	471,742,172
償 還 差 損 益 金 (G)	471,742,172

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,235,445円です。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月16日		資産総額	894,774,038円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,789,620円
受益権口数	962,472,198口	415,242,246口	△547,229,952口	純資産総額	886,984,418円
元 本 額	962,472,198円	415,242,246円	△547,229,952円	受益権口数	415,242,246口
				1万口当たり償還金	21,360円65銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第1期	1,711,578,789円	1,763,312,251円	10,302円	180円	1.80%
第2期	3,121,785,378	4,125,476,130	13,215	0	0.00
第3期	2,642,118,223	4,094,929,399	15,499	0	0.00
第4期	1,567,846,346	2,547,367,185	16,248	0	0.00
第5期	1,200,149,060	1,772,151,042	14,766	0	0.00
第6期	842,926,219	1,325,334,066	15,723	0	0.00
第7期	734,000,867	1,171,725,405	15,964	0	0.00
第8期	654,851,560	1,054,012,537	16,095	0	0.00
第9期	706,506,929	1,120,791,011	15,864	0	0.00
第10期	441,322,194	782,979,739	17,742	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

第11期（2021年11月17日から2022年11月15日まで）

信託期間	2012年5月31日から2022年11月15日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ①ハイ・イールド社債（格付けBBB格相当未満の社債）を中心に、投資適格社債（格付けBBB格相当以上の社債）にも投資を行います。 ②米国以外の社債等に投資する場合があります。また、米国国債等に投資する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 アクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユーエス・インク（米国）に外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
7期(2018年11月16日)	円 18,243		% 3.3	% 95.9	百万円 8,023
8期(2019年11月18日)	18,715		2.6	96.5	3,562
9期(2020年11月16日)	18,774		0.3	95.3	3,572
10期(2021年11月16日)	21,379		13.9	95.9	3,062
(償還日)	(償還価額)				
11期(2022年11月15日)	26,646.7		24.6	—	139

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

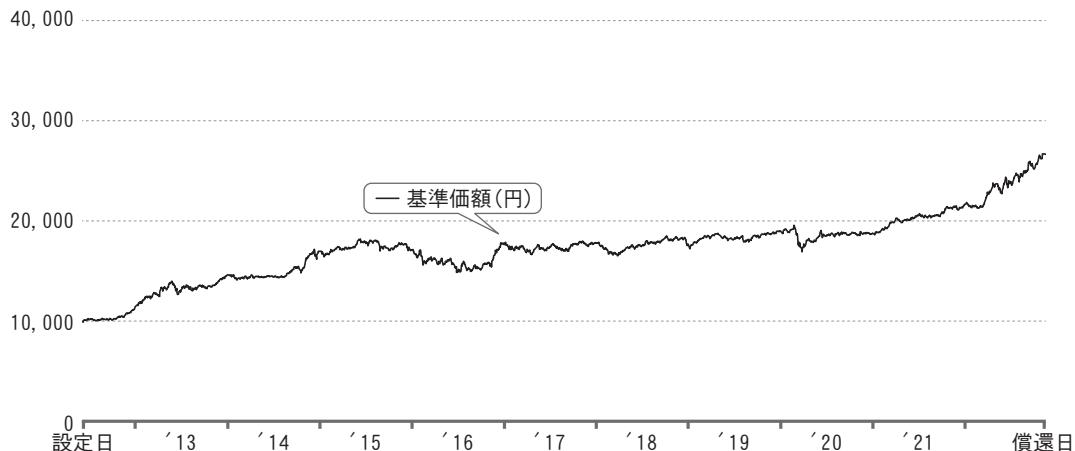
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 率
		騰 落	率	
(期首)	円		%	%
2021年11月16日	21,379		—	95.9
11月末	21,196	△	0.9	94.9
12月末	21,654		1.3	93.9
2022年1月末	21,501		0.6	96.3
2月末	21,471		0.4	95.5
3月末	22,701		6.2	95.7
4月末	23,595		10.4	96.8
5月末	23,441		9.6	94.1
6月末	23,905		11.8	93.4
7月末	24,374		14.0	94.1
8月末	24,879		16.4	94.5
9月末	25,172		17.7	95.7
10月末	26,207		22.6	—
(償還日)	(償還価額)			
2022年11月15日	26,646.7		24.6	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2012年5月31日)から償還日(2022年11月15日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2012年5月31日)から第10期末(2021年11月16日)まで)

当ファンドは、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ F R B (米連邦準備制度理事会) の緩和的な金融スタンスを背景に、米国国債利回りが低下 (価格上昇) したこと
- ・ トランプ政権による景気刺激策導入への期待や堅調な米国経済指標などを背景に、スプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小したこと
- ・ 2020年3月半ば以降、金融政策、財政政策が実施されたことや、新型コロナウイルスの感染者数が減少したことなどによりスプレッドが縮小したこと

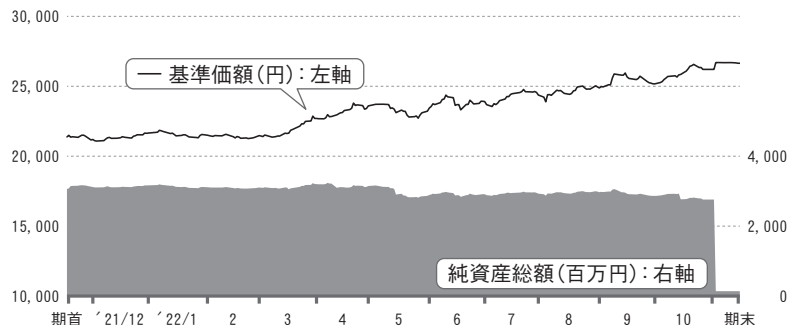
下落要因

- ・ 中国経済の減速懸念を背景に世界的に市場のボラティリティ (価格変動性) が高まったことから、ハイ・イールド債券市場で下落圧力が強まり、スプレッドが拡大したこと
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、スプレッドが大幅に拡大したことで、ハイ・イールド債券市場が下落したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年11月17日から2022年11月15日まで）

基準価額等の推移



期首	21,379円
償還日	26,646円70銭
騰落率	+24.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年11月17日から2022年11月15日まで）

当ファンドは、主として、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大見通しから米ドルに対して円安が進行したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレを抑制するためF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げを継続したこと ・ウクライナ情勢など地政学リスク、主要国における景気減速懸念などの不透明感からクレジットスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が拡大したこと

▶ 投資環境について（2021年11月17日から2022年11月15日まで）

期間における米国ハイ・イールド債券市場は下落しました。為替市場では、米ドルに対して大幅な円安となりました。

米国ハイ・イールド債券市場

期間の前半において、新型コロナウイルスの変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への懸念からハイ・イールド市場はやや軟調に推移しました。その後、変異ウイルスの重症化リスクが低いと見られることから安心感が戻り2021年末にかけて市場は幾分回復しました。しかしながら、2月下旬にロシアによるウクライナ侵攻を受けてリスク回避姿勢が強まりハイ・イールド市場は下落しました。また、資源価格の上昇を背景にインフレ率が上昇を続けたことも投資家心理を悪化させました。インフレ抑制のため、F R Bは3月に利上げを開始し、その後は利上げペースを加速させました。債券市場は金利が上昇したことから全般的に軟調な展開となりました。

7月に入ると概ね予想を上回る企業業績の発表で安心感が広がったこと、インフレがやや落ち着いたことで利上げペース減速の期待が高まり、ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

しかしながら、8月下旬のジャクソンホール会合においてパウエルF R B議長がインフレ抑制のため利上げを継続する断固とした姿勢を示したことから再び金利が上昇し、景気減速懸念が高まったことで、ハイ・イールド市場は再び下落基調となりました。10月以降は、底堅い企業業績の発表に加え、年内にもF R Bが利上げペースを減速させるとの観測が高まりハイ・イールド債券市場は幾分回復して期を終えました。

為替市場

当期の米ドル・円は、F R Bがインフレ抑制のために利上げを継続する一方で、日銀が金融緩和と政策を維持したことから日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大見通しから米ドルに対して円安が進行しました。

▶ **ポートフォリオについて（2021年11月17日から2022年11月15日まで）**

分散度

当ファンドの組入銘柄数は概ね180銘柄前後で推移し、1銘柄当たりの投資比率を低く保ち、十分に分散されたポートフォリオを維持しましたが、当ファンドの償還が近づくにつれ、徐々に組入銘柄数を減らしました。

格付け

米国ハイ・イールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の債券を中心に組入れました。当ファンドでは、健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図りました。

年限

今後3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄への投資を概ね8割程度とし、残りを満期日までの期間が3年以下の銘柄へ投資しましたが、当ファンドの償還が近づくにつれ、徐々に満期日までの期間が3年以下の銘柄の比率を高めました。

通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみとしました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2021年11月17日から2022年11月15日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年11月17日から2022年11月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用	9円	0.037%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.036)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.037	

期中の平均基準価額は23,419円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月17日から2022年11月15日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 5,336	千アメリカ・ドル 24,738 (3,735)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月17日から2022年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月17日から2022年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月15日現在)

償還日現在の組入れはありません。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 139,130	%
投 資 信 託 財 産 総 額	139,130	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年11月15日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	139,130,361円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,130,361
(B) 負 債	2,856
未 払 利 息	317
そ の 他 未 払 費 用	2,539
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	139,127,505
元 本	52,211,909
償 還 差 損 益 金	86,915,596
(D) 受 益 権 総 口 数	52,211,909口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	26,646円70銭

■ 損益の状況

(自2021年11月17日 至2022年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	184,929,879円
受 取 利 息	182,339,671
そ の 他 収 益 金	2,654,013
支 払 利 息	△ 63,805
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	429,549,085
売 買 益	814,447,545
売 買 損	△ 384,898,460
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,114,421
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	613,364,543
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,630,174,189
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,226,921,027
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,297,891
(H) 合 計 (D + E + F + G)	86,915,596
償 還 差 損 益 金 (H)	86,915,596

※当期における期首元本額1,432,649,878円、期中追加設定元本額58,989,224円、期中一部解約元本額1,439,427,193円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり) 8,050,516円
 米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし) 17,034,637円
 SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド
 (FOFs用) <適格機関投資家限定> 27,126,756円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

当マザーファンドの運用委託先がアクサ・インベストメント・マネージャーズの他の米国拠点を合併したことに伴い、社名をアクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク(米国)からアクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユーエス・インク(米国)に変更するため、信託約款に所要の変更を行うものです。

(適用日:2022年3月11日)